

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Patent Application of:

Keisuke Horigami et al.

Application No.: To be Assigned

Group Art Unit: To be Assigned

Filed: February 26, 2004

Examiner:

For: REGISTRATION MANAGEMENT APPARATUS AND REGISTRATION MANAGEMENT PROGRAM

**SUBMISSION OF CERTIFIED COPY OF PRIOR FOREIGN
APPLICATION IN ACCORDANCE
WITH THE REQUIREMENTS OF 37 C.F.R. § 1.55**

Commissioner for Patents
PO Box 1450
Alexandria, VA 22313-1450

Sir:

In accordance with the provisions of 37 C.F.R. § 1.55, the applicant(s) submit(s) herewith a certified copy of the following foreign application:

Japanese Patent Application No(s). 2003-336736

Filed: September 29, 2003

It is respectfully requested that the applicant(s) be given the benefit of the foreign filing date(s) as evidenced by the certified papers attached hereto, in accordance with the requirements of 35 U.S.C. § 119.

Respectfully submitted,

STAAS & HALSEY LLP

Date: Feb. 26, 2004

By: 

Gene M. Garner, II
Registration No. 34,172

1201 New York Ave, N.W., Suite 700
Washington, D.C. 20005
Telephone: (202) 434-1500
Facsimile: (202) 434-1501

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日
Date of Application: 2003年 9月29日

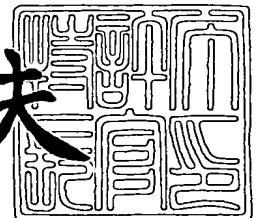
出願番号
Application Number: 特願2003-336736
[ST. 10/C]: [JP2003-336736]

出願人
Applicant(s): 富士通株式会社

2003年12月17日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今井康夫



出証番号 出証特2003-3104636

【書類名】 特許願
【整理番号】 0352273
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 G06F 17/30
【発明者】
 【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中 4 丁目 1 番 1 号 富士通株式会社
 内
 【氏名】 堀上 敬祐
【発明者】
 【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中 4 丁目 1 番 1 号 富士通株式会社
 内
 【氏名】 井辺 寿
【発明者】
 【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中 4 丁目 1 番 1 号 富士通株式会社
 内
 【氏名】 伊瀬 英樹
【発明者】
 【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中 4 丁目 1 番 1 号 富士通株式会社
 内
 【氏名】 谷川 泰崇
【特許出願人】
 【識別番号】 000005223
 【氏名又は名称】 富士通株式会社
【代理人】
 【識別番号】 100097250
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 石戸 久子
【選任した代理人】
 【識別番号】 100101856
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 赤澤 日出夫
【手数料の表示】
 【予納台帳番号】 038760
 【納付金額】 21,000円
【提出物件の目録】
 【物件名】 特許請求の範囲 1
 【物件名】 明細書 1
 【物件名】 図面 1
 【物件名】 要約書 1
 【包括委任状番号】 0014371

【書類名】 特許請求の範囲**【請求項 1】**

登録対象となる製品に関する製品情報を取得する情報取得部と、
前記情報取得部により取得した製品情報に基づいて、前記製品の正規登録の可否を判定する正規登録可否判定部と、
前記製品を仮登録する条件を規定する仮登録条件情報を格納する条件情報記憶部と、
前記正規登録可否判定部において正規登録不可と判定された前記製品の製品情報が前記仮登録条件に該当する場合、前記製品を仮登録する仮登録部と
を備えてなる登録管理装置。

【請求項 2】

請求項 1 に記載の登録管理装置において、
前記仮登録部による仮登録処理に関する履歴情報を格納する履歴情報記憶部と、
前記格納される履歴情報に基づいて前記仮登録条件情報を更新する情報更新部とを有する登録管理装置。

【請求項 3】

請求項 1 に記載の登録管理装置において、
前記仮登録条件情報は少なくとも製品の I D 情報を含む登録管理装置。

【請求項 4】

請求項 1 に記載の登録管理装置において、
前記仮登録条件情報は少なくとも前記製品の仮登録の可否を判定するのに必要な条件を規定する情報を含む登録管理装置。

【請求項 5】

製品に関する登録管理をコンピュータに実行させる登録管理プログラムであって、
登録対象となる製品に関する製品情報を取得する情報取得ステップと、
前記情報取得ステップにおいて取得した製品情報に基づいて、前記製品の正規登録の可否を判定する正規登録可否判定ステップと、
前記製品を仮登録する条件を規定する仮登録条件情報を格納する条件情報記憶ステップと、
前記正規登録可否判定ステップにおいて正規登録不可と判定された前記製品の製品情報が前記仮登録条件に該当する場合、前記製品を仮登録する仮登録ステップと
をコンピュータに実行させる登録管理プログラム。

【書類名】明細書**【発明の名称】登録管理装置、登録管理プログラム****【技術分野】****【0001】**

本発明は、製品に関する登録管理を行う登録管理装置、登録管理プログラムに関するものである。

【背景技術】**【0002】**

固有のID（以下、製品ID）を持つ製品のオンラインサポートを行うために、ユーザからリモートセンタ側に、電子メールやWEBを用いた初期ユーザ登録（レジストレーション）を行い製品ID等のサポートに必要な顧客情報を送信する場合がある。

【0003】

リモートセンタ側ではこの送信されてきた製品IDが不正なものでないかどうか、また当該IDの製品が出荷されたものとして登録（出荷情報登録）されているかどうかといったチェックを行い、正当な（出荷されたものとして所定のデータベースに登録されている）IDが送信されてきたと判断された場合にのみユーザ登録を認めていた（例えば、特許文献1および2参照。）。

【特許文献1】特開平10-340253号公報（第3-5頁、第2図）

【特許文献2】特開2002-236683号公報（第6-9頁、第1図）

【発明の開示】**【発明が解決しようとする課題】****【0004】**

しかし、この製品IDは人によって製品ごとに付与されるものであり、作業者のミスによって正当でないIDが付与されることがある。また、同様に出荷情報登録も人によって行われる処理であり、作業者のミスにより正当でない情報が登録されることもある。

【0005】

このようなミスがあった場合、ユーザが正しい手順によって製品IDを送信して初期ユーザ登録しようとしても、登録されている出荷情報とユーザの手元にある製品のIDとが一致しないため、リモートセンタ側からユーザ登録を拒否されてしまう。このような場合、出荷情報等を正しく登録し直した上でユーザが再度ユーザ登録を行わなければならない、ユーザ登録の完了を遅延させ、ユーザに負担となっていた。

【0006】

本発明は上述した問題点を解決するためになされたものであり、ユーザ登録時におけるユーザ負担を軽減することのできる登録管理装置、登録管理プログラムを提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】**【0007】**

上述した課題を解決するため、本発明に係る登録管理装置は、登録対象となる製品に関する製品情報を取得する情報取得部と、前記情報取得部により取得した製品情報に基づいて、前記製品の正規登録の可否を判定する正規登録可否判定部と、前記製品を仮登録する条件を規定する仮登録条件情報を格納する条件情報記憶部と、前記正規登録可否判定部において正規登録不可と判定された前記製品の製品情報が前記仮登録条件に該当する場合、前記製品を仮登録する仮登録部とを備えてなることを特徴とするものである。

【0008】

このような構成によれば、製品へのIDの付与や出荷情報の登録にミスがあったことにより正規登録できない場合でも、所定の条件を満たす製品情報を有する製品には仮登録を認めるようにすることにより、ユーザが直ぐに再登録手続を求められることはなくなり、ユーザの負担を軽減することができる。

【0009】

また、上述のような登録管理装置において、前記仮登録部による仮登録処理に関する履

歴情報を格納する履歴情報記憶部と、前記格納される履歴情報に基づいて前記仮登録条件情報を更新する情報更新部とを有する構成とすることが好ましい。

【0010】

このような構成によれば、仮登録を行う必要がある（すなわち、装置へのID付与や出荷情報の登録にミスがある可能性がある）製品に関する情報として蓄積されてゆく履歴情報を仮登録条件にフィードバックすることができ、登録処理を繰り返すに伴って、より正確な仮登録可否の判定を行うことが可能となるという効果を奏する。

【0011】

また、上述のような登録管理装置において、前記仮登録条件情報は少なくとも製品のID情報を含んでいることが望ましいが、これに限られるものではなく、少なくとも前記製品の仮登録の可否を判定するのに必要な条件を規定する情報を含んでいる構成であってもよい。

【0012】

このように、製品のID情報を含む構成とすれば、仮登録の可否を個々の製品に対して具体的に規定することが可能となる。また、製品の仮登録の可否を判定するのに必要な条件を規定する情報を含む構成とすれば、例えば、この生産ラインで製造された製品、この日に製造された製品といったような任意のフィルタリングをかけることが可能となり、柔軟な仮登録可否の判定を行うことが可能となる。

【0013】

この他、上述のような登録管理装置において、前記製品情報は製品IDである構成としてもよい。

【0014】

また、本発明に係る登録管理プログラムは、製品に関する登録管理をコンピュータに実行させる登録管理プログラムであって、登録対象となる製品に関する製品情報を取得する情報取得ステップと、前記情報取得ステップにおいて取得した製品情報に基づいて、前記製品の正規登録の可否を判定する正規登録可否判定ステップと、前記製品を仮登録する条件を規定する仮登録条件情報を格納する条件情報記憶ステップと、前記正規登録可否判定ステップにおいて正規登録不可と判定された前記製品の製品情報が前記仮登録条件に該当する場合、前記製品を仮登録する仮登録ステップとをコンピュータに実行させる構成となっている。

【0015】

上述のような登録管理プログラムにおいて、前記仮登録ステップにおける仮登録処理に関する履歴情報を格納する履歴情報記憶ステップと、前記格納される履歴情報に基づいて前記仮登録条件情報を更新する情報更新ステップとを有する構成とすることが好ましい。

【0016】

また、本発明に係る登録管理方法は、登録対象となる製品に関する製品情報を取得する情報取得ステップと、前記情報取得ステップにおいて取得した製品情報に基づいて、前記製品の正規登録の可否を判定する正規登録可否判定ステップと、前記製品を仮登録する条件を規定する仮登録条件情報を格納する条件情報記憶ステップと、前記正規登録可否判定ステップにおいて正規登録不可と判定された前記製品の製品情報が前記仮登録条件に該当する場合、前記製品を仮登録する仮登録ステップとを有する構成となっている。

【0017】

なお、上述のような登録管理方法において、前記仮登録ステップにおける仮登録処理に関する履歴情報を格納する履歴情報記憶ステップと、前記格納される履歴情報に基づいて前記仮登録条件情報を更新する情報更新ステップとを有する構成とすることもできる。

【発明の効果】

【0018】

本発明によれば、ユーザ登録時におけるユーザ負担を軽減することのできる登録管理装置、登録管理プログラムを提供することができる。

【発明を実施するための最良の形態】

【0019】

以下、本発明の実施の形態について図面を参照しつつ説明する。

【0020】

図1は本発明の実施の形態を示す機能ブロック図である。図1において、リモートセンタ（登録管理装置）201は、登録部（情報取得部、正規登録可否判定部、仮登録部、情報更新部としての役割を有する）202、DB（データベース）205、設定ファイル（仮登録条件情報）206を格納する条件情報記憶部207、およびシステムログ（履歴情報）204を格納する履歴情報記憶部208から構成されている。

【0021】

この登録管理装置201に対し、登録対象となる製品101、サポートセンタ301、出荷情報登録DB（データベース）401が通信可能に接続されており、製品101を所有するユーザは、この通信回線を介してオンラインでのユーザ登録が可能となっている。なお、ここでは一人のユーザからのユーザ登録を受けている構成としているが、登録管理装置201が同時に複数人のユーザからのオンラインユーザ登録に対処可能であることは言うまでもない。

【0022】

製品101には、作業により工場出荷時にそれぞれ固有の製品ID102が付与されている。

【0023】

サポートセンタ301は、登録管理装置201から送信される情報に基づいて、製品に関するユーザサポートの管理を行う役割を有する。

【0024】

出荷情報登録DB401は、工場から出荷された製品の製品ID等が出荷情報として登録されているデータベースであり、製品の工場からの出荷時に作業員による出荷情報登録を受け付ける。なお、ここでは出荷情報登録DB401は登録管理装置201とは別体となっているが、これに限らず一体となっている構成であってもよい。

【0025】

次に、本実施の形態による登録管理装置201の動作について図2および図3に示すフローチャートを用いて説明する。

【0026】

まず登録部202が、製品101側から送信された製品ID（製品情報に相当）102を取得（情報取得ステップ）する（S11）。

【0027】

次に登録部202が、取得した製品ID102が不正なものでないかどうかを判定する（S12）。具体的には、製品ID102は、例えば「型名」「型名とシリアルNo」とから生成される文字列「シリアルNo」等の情報から構成されている。ここで「型名」とは例えば製品の名称等が該当する。「シリアルNo」とは、それぞれの製品毎につけられるものであり、例えば製造年月日、ロットNoなどを特定する文字列から構成される。「型名とシリアルNo」とから生成される文字列とは、上述の「型名」と「シリアルNo」とを所定の演算処理（演算内容はユーザ側には非公開）にかけることにより得られるものであり、これによって、ある型名の製品に対して不正なシリアルNoを付加してユーザ登録を行おうとしているものか否かを判定することが可能となる。

【0028】

ここで取得した製品IDが不正であると判定された場合（S12、異常）、当該製品についての登録は行わない（S13）。

【0029】

一方、取得した製品IDが正当なものであると判定された場合（S12、正常）、登録部202により当該製品IDが出荷情報登録DB401に登録されているか否かをチェック（正規登録可否判定ステップ）する（S14）。

【0030】

ここで、当該製品IDが出荷情報登録DB401に登録されていれば(S14, Yes)、製品IDは確認できたものとして(S1b)、DB205に正式登録する(S1c)。尚、登録部202において製品ID102と共にユーザの連絡先等の情報を取得する構成としている場合には、これらの情報も製品IDと共にDB205に登録するようにしてもよい。

【0031】

その後、登録部202はサポートセンタ301に対し、当該製品IDの製品が正式登録された旨を通知する(S1d)。

【0032】

一方、当該製品IDが出荷情報登録DB401に登録されていなかった場合(S14, No)、設定ファイル(仮登録条件)206に規定されている製品を仮登録する条件に当該製品IDが該当しているか否かを判定する(S15)。

【0033】

設定ファイル206には、例えば正当でないIDが付されている可能性のある(ID付与にミスがあった可能性のある)製品のIDを列記してもよいし、過去にID付与ミスのあった生産ラインで製造された製品については同様にID付与ミスがある可能性が高いと考えて、その生産ラインを示すロットNoを含むIDの製品を選別するようなフィルタリング条件(すなわち、製品の仮登録の可否を判定するのに必要な条件を規定する情報)を規定しておいてもよい。もちろん、同様に製造年月日等によるフィルタリングをかける(そのようなフィルタリング条件を設定ファイルに設定しておく)ことも可能である(条件情報記憶ステップ)。

【0034】

判定の結果、当該製品IDが該当していない場合(S15, No)、当該製品についてはID付与ミス等が生じている可能性が低いと考えられるため、製品ID未確認として登録は行わない(S16)。

【0035】

一方、判定の結果、当該製品IDが該当していた場合(S15, Yes)、当該IDについて仮登録を行う旨のシステムログを出力し、履歴情報記憶部208に格納されているシステムログ(履歴情報)204に追加する(S17)。

【0036】

そして、当該製品IDは確認できたものとして(S18)、当該IDの製品をDB205に仮登録(仮登録ステップ)する(S19)。

【0037】

その後、登録部202はサポートセンタ301に対し、当該製品IDの製品が仮登録された旨を通知する(S1a)。

【0038】

このようにして製品の仮登録が行われると、この仮登録が行われた日から設定ファイル206に予め規定されている所定の仮登録期間がカウントされる(なお、所定の仮登録期間は任意に設定することが可能となっている。)。この仮登録期間内に出荷情報登録DB401に対して正しい装置IDが再度登録されないまま仮登録期間を過ぎた場合、当該仮登録は仮登録期間超過として仮登録状態を解除される。また、仮登録期間超過した旨はシステムログ204に書き込まれる。

【0039】

一方、図3に示されるように、この仮登録期間内に出荷情報登録DB401に対して装置IDが登録されると(S31)、登録部202は当該装置IDがシステムログ204に記録済みの仮登録されているいずれかの装置の装置IDに該当するか否かを判定する(S32)。

【0040】

ここで当該装置IDが、システムログ204に記録済みの仮登録されているいずれの装置の装置IDにも該当しない場合(S32, No)、当該登録は単なる工場出荷時の登録

である（製品の工場出荷時における装置 I D の登録）と判定する（S 3 3）。

【0 0 4 1】

一方、当該装置 I D が、システムログ 2 0 4 に記録済みの仮登録されているいずれかの装置の装置 I D に該当した場合（S 3 2, Y e s）、当該登録は仮登録されている装置について誤って登録された装置 I D を訂正するためのものであると判定し、DB 2 0 5 において当該装置 I D について行われている仮登録を正式登録に移行させる（S 3 4）。

【0 0 4 2】

そして、当該装置 I D についての正式登録をシステムログ 2 0 4 に追加する（S 3 5）。登録部 2 0 2 はサポートセンタ 3 0 1 に対し、当該製品 I D の製品が正式登録された旨を通知する（S 3 6）。

【0 0 4 3】

以上のように、本実施の形態による登録管理装置は、登録対象となる製品に関する製品情報を取得する情報取得部と、情報取得部により取得した製品情報に基づいて、製品の正規登録の可否を判定する正規登録可否判定部と、製品を仮登録する条件を規定する仮登録条件情報を格納する条件情報記憶部と、正規登録可否判定部において正規登録不可と判定された製品の製品情報が仮登録条件に該当する場合、製品を仮登録する仮登録部とを備えてなる構成となっている。

【0 0 4 4】

なお、ここでの設定ファイル 2 0 4 には初めから過去に I D 付与ミス等があったケースについては同様なミスがある可能性が高いものとして、具体的な装置 I D やフィルタリング条件が規定されているが、製品の性質によっては時期等によって I D 付与ミスの発生頻度が増加するケースもあり得る。

【0 0 4 5】

このような場合には、現在の設定ファイル 2 0 6 に規定されている仮登録条件に対し、登録部 2 0 2 によってシステムログ 2 0 4 に記録されている過去に仮登録を行った装置に関する情報を付加してゆく（情報更新部としての役割）ことにより（情報更新ステップ）、時間とともに仮登録条件によって I D 付与ミス等がある可能性のある装置を選別する精度を向上させてゆくことが可能となる。

【0 0 4 6】

すなわち、本実施の形態による登録管理装置は、仮登録部による仮登録処理に関する履歴情報を格納する履歴情報記憶部と、格納される履歴情報に基づいて仮登録条件情報を更新する情報更新部とを備えている。

【0 0 4 7】

換言すれば、仮登録を行う必要がある（すなわち、装置への I D 付与や出荷情報の登録にミスがある可能性がある）製品に関する情報として蓄積されてゆく履歴情報を仮登録条件にフィードバックすることができ、登録処理を繰り返す毎により正確な仮登録可否の判定を行うことが可能となる。

また、上述した情報取得ステップから仮登録ステップまで、履歴情報記憶ステップおよび情報更新ステップにより、登録管理方法が構成されている。具体的には、登録対象となる製品に関する製品情報を取得する情報取得ステップと、前記情報取得ステップにおいて取得した製品情報に基づいて、前記製品の正規登録の可否を判定する正規登録可否判定ステップと、前記製品を仮登録する条件を規定する仮登録条件情報を格納する条件情報記憶ステップと、前記正規登録可否判定ステップにおいて正規登録不可と判定された前記製品の製品情報が前記仮登録条件に該当する場合、前記製品を仮登録する仮登録ステップとを有する。

【0 0 4 8】

また、このような登録管理方法において、前記仮登録ステップにおける仮登録処理に関する履歴情報を格納する履歴情報記憶ステップと、前記格納される履歴情報に基づいて前記仮登録条件情報を更新する情報更新ステップとを有している。

【0 0 4 9】

続いて、本発明の実施の形態による登録管理プログラムについて説明する。

【0050】

本実施の形態による登録管理装置 201 は、不図示の CPU および不図示の記憶部を有しており、本実施の形態による登録管理方法は、上述のような各ステップを実現するための登録管理プログラムを不図示の CPU に実行させることにより実現される。当該プログラムは、不図示の記憶部に格納されている。

【0051】

この不図示の記憶部としては、HDD、ROM、CD-ROM、DVD、FD等の記憶媒体を利用可能である。もちろん、この不図示の記憶部を登録管理装置内に配置せずに、登録管理装置 201 とネットワーク接続された外部機器に配置し、この外部機器から当該プログラムをダウンロードすることによって実行する構成としてもよい。

【0052】

具体的に、本実施の形態による登録管理プログラムは、製品に関する登録管理をコンピュータに実行させる登録管理プログラムであって、登録対象となる製品に関する製品情報を取得する情報取得ステップと、前記情報取得ステップにおいて取得した製品情報に基づいて、前記製品の正規登録の可否を判定する正規登録可否判定ステップと、前記製品を仮登録する条件を規定する仮登録条件情報を格納する条件情報記憶ステップと、前記正規登録可否判定ステップにおいて正規登録不可と判定された前記製品の製品情報が前記仮登録条件に該当する場合、前記製品を仮登録する仮登録ステップとをコンピュータに実行させる構成となっている。

【0053】

また、この登録管理プログラムは、前記仮登録ステップにおける仮登録処理に関する履歴情報を格納する履歴情報記憶ステップと、前記格納される履歴情報に基づいて前記仮登録条件情報を更新する情報更新ステップとを有する構成であることが好ましい。

【0054】

この他、本実施の形態においては、登録部は、情報取得部、正規登録可否判定部、仮登録部、情報更新部としての役割を有するものとしているが、これに限られるものではなく、それぞれの機能を有する複数の構成要素が別個に登録管理装置に備わっている構成であってもよい。

(付記 1) 登録対象となる製品に関する製品情報を取得する情報取得部と、

前記情報取得部により取得した製品情報に基づいて、前記製品の正規登録の可否を判定する正規登録可否判定部と、

前記製品を仮登録する条件を規定する仮登録条件情報を格納する条件情報記憶部と、

前記正規登録可否判定部において正規登録不可と判定された前記製品の製品情報が前記仮登録条件に該当する場合、前記製品を仮登録する仮登録部と

を備えてなる登録管理装置。

(付記 2) 付記 1 に記載の登録管理装置において、

前記仮登録部による仮登録処理に関する履歴情報を格納する履歴情報記憶部と、

前記格納される履歴情報に基づいて前記仮登録条件情報を更新する情報更新部とを有する登録管理装置。

(付記 3) 付記 1 に記載の登録管理装置において、

前記仮登録条件情報は少なくとも製品の ID 情報を含む登録管理装置。

(付記 4) 付記 1 に記載の登録管理装置において、

前記仮登録条件情報は少なくとも前記製品の仮登録の可否を判定するのに必要な条件を規定する情報を含む登録管理装置。

(付記 5) 付記 1 に記載の登録管理装置において、

前記製品情報は製品 ID である登録管理装置。

(付記 6) 製品に関する登録管理をコンピュータに実行させる登録管理プログラムであって、

登録対象となる製品に関する製品情報を取得する情報取得ステップと、

前記情報取得ステップにおいて取得した製品情報に基づいて、前記製品の正規登録の可否を判定する正規登録可否判定ステップと、

前記製品を仮登録する条件を規定する仮登録条件情報を格納する条件情報記憶ステップと、

前記正規登録可否判定ステップにおいて正規登録不可と判定された前記製品の製品情報が前記仮登録条件に該当する場合、前記製品を仮登録する仮登録ステップと

をコンピュータに実行させる登録管理プログラム。

(付記 7) 付記 6 に記載の登録管理プログラムにおいて、

前記仮登録ステップにおける仮登録処理に関する履歴情報を格納する履歴情報記憶ステップと、

前記格納される履歴情報に基づいて前記仮登録条件情報を更新する情報更新ステップとを有する登録管理プログラム。

(付記 8) 登録対象となる製品に関する製品情報を取得する情報取得ステップと、

前記情報取得ステップにおいて取得した製品情報に基づいて、前記製品の正規登録の可否を判定する正規登録可否判定ステップと、

前記製品を仮登録する条件を規定する仮登録条件情報を格納する条件情報記憶ステップと、

前記正規登録可否判定ステップにおいて正規登録不可と判定された前記製品の製品情報が前記仮登録条件に該当する場合、前記製品を仮登録する仮登録ステップとを有する登録管理方法。

(付記 9)

付記 8 に記載の登録管理方法において、

前記仮登録ステップにおける仮登録処理に関する履歴情報を格納する履歴情報記憶ステップと、

前記格納される履歴情報に基づいて前記仮登録条件情報を更新する情報更新ステップとを有する登録管理方法。

【図面の簡単な説明】

【0055】

【図 1】 本発明の実施の形態による登録管理装置について説明するための機能ブロック図である。

【図 2】 本実施の形態による登録管理装置について説明するためのフローチャートである。

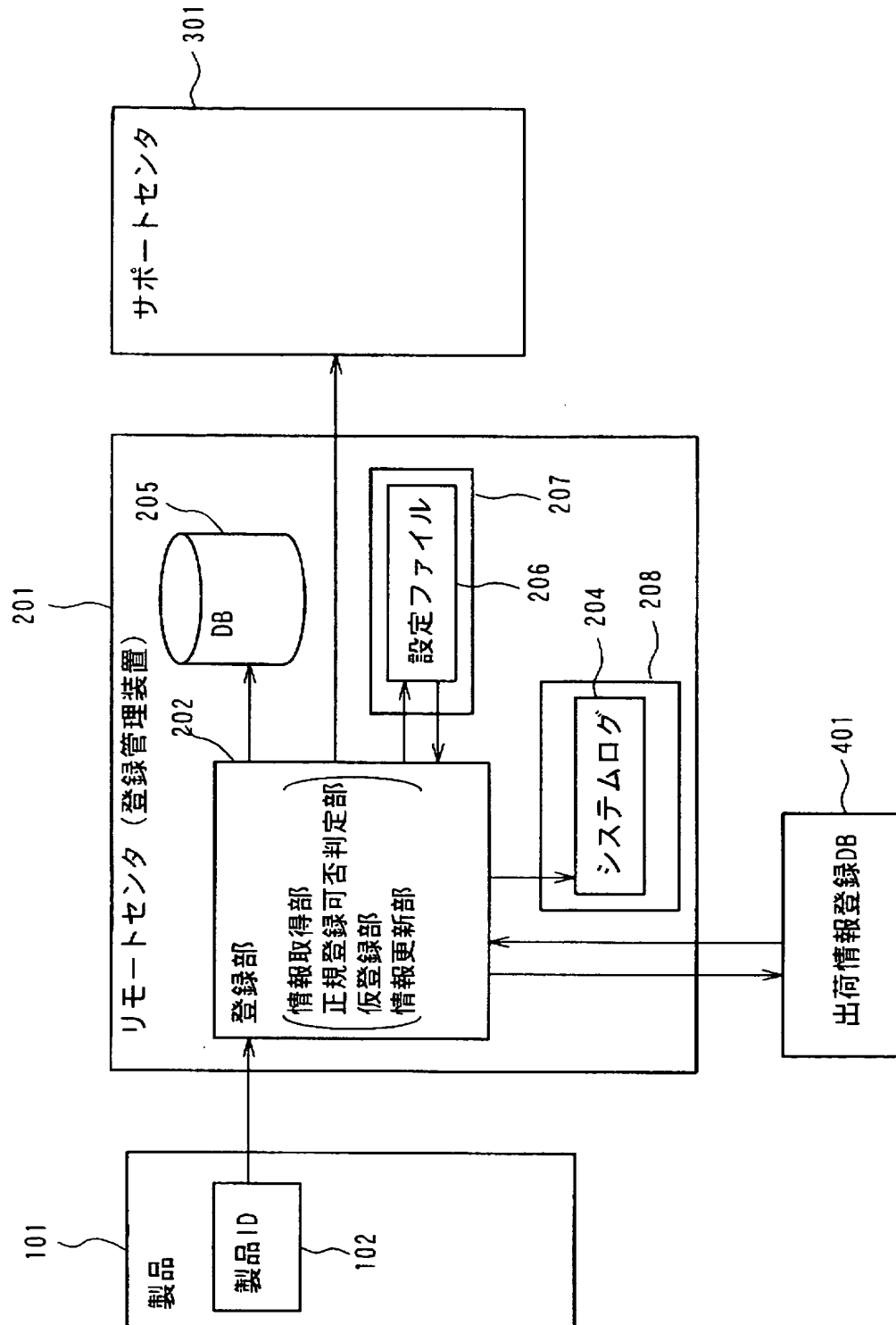
【図 3】 本実施の形態による登録管理装置について説明するためのフローチャートである。

【符号の説明】

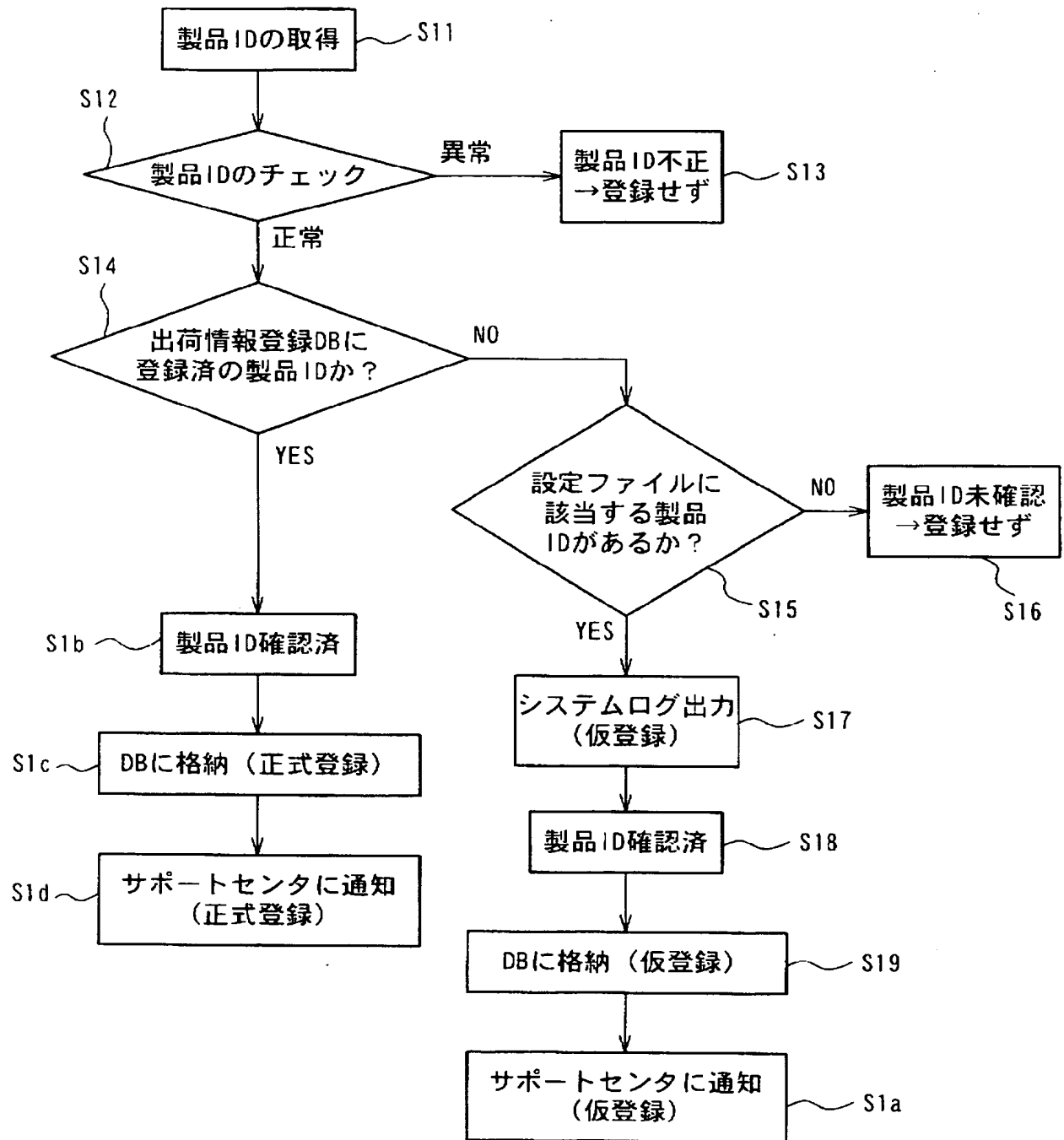
【0056】

101 製品、102 製品 ID、201 リモートセンタ（登録管理装置）、202 登録部、206 設定ファイル、301 サポートセンタ、401 出荷情報登録 DB。

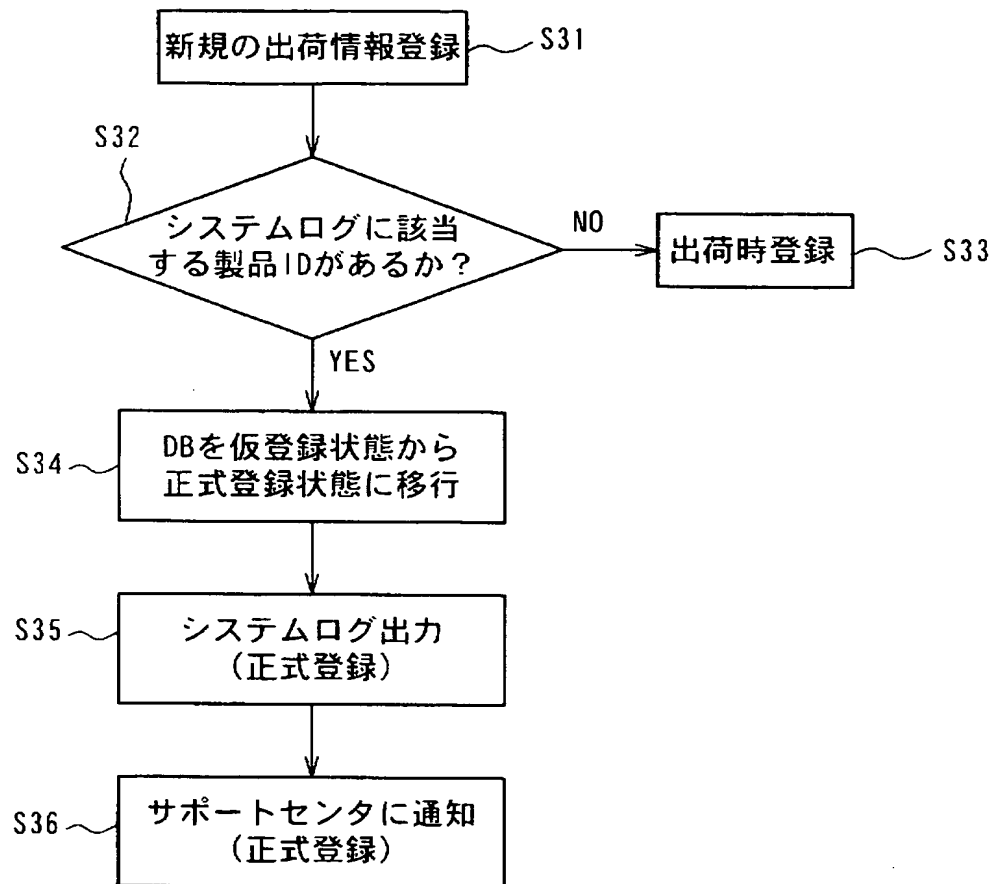
【書類名】 図面
【図 1】



【図2】



【図3】



【書類名】 要約書**【要約】**

【課題】 ユーザ登録時におけるユーザ負担を軽減することのできる登録管理装置、登録管理プログラムを提供する。

【解決手段】 登録対象となる製品に関する製品情報を取得する情報取得部と、前記情報取得部により取得した製品情報に基づいて、前記製品の正規登録の可否を判定する正規登録可否判定部と、前記製品を仮登録する条件を規定する仮登録条件情報を格納する条件情報記憶部と、前記正規登録可否判定部において正規登録不可と判定された前記製品の製品情報が前記仮登録条件に該当する場合、前記製品を仮登録する仮登録部とを備えてなる。

【選択図】 図 2

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2 0 0 3 - 3 3 6 7 3 6
受付番号	5 0 3 0 1 5 9 9 8 8 4
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0 0 9 6
作成日	平成 1 5 年 9 月 3 0 日

< 認定情報・付加情報 >

【提出日】 平成 15 年 9 月 29 日

特願 2 0 0 3 - 3 3 6 7 3 6

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[0 0 0 0 0 5 2 2 3]

1. 変更年月日

1 9 9 6 年 3 月 2 6 日

[変更理由]

住所変更

住 所

神奈川県川崎市中原区上小田中 4 丁目 1 番 1 号

氏 名

富士通株式会社